

議会運営委員会日程

令和2年12月10日（木）
午前10時 502会議室

日程第1 追加議案について

- (1) 議案第208号 人権擁護委員の候補者の推薦について

日程第2 意見書案について

- (1) 意見書案第15号 県域全体の持続的な発展のための超過課税の活用を求める意見書
- (2) 意見書案第16号 不妊治療への保険適用の拡大及び助成制度の拡充を求める意見書
- (3) 意見書案第17号 インターネット上の誹謗中傷の抑止に係る法整備を求める意見書
- (4) 意見書案第18号 選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書
- (5) 意見書案第19号 核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書
- (6) 意見書案第20号 75歳以上の後期高齢者医療費2割負担の導入中止を求める意見書
- (7) 意見書案第21号 日本学術会議会員候補者6名の速やかな任命を求める意見書

日程第3 12月11日（金）の本会議の運営について

【別紙「12月11日（金）の本会議の議事要領」による】

日程第4 一般質問について

日程第5 その他

意見書案第15号

県域全体の持続的な発展のための超過課税の活用を求める意見書案の提出
について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和2年12月8日

川崎市議会議長 山崎直史 様

提出者 川崎市議会議員 橋本 勝

” 山田晴彦

” 岩隈千尋

” 宗田裕之

県域全体の持続的な発展のための超過課税の活用を求める意見書

神奈川県においては、昭和50年以降の法人県民税などについて、災害に強い県土づくりの推進などを目的に、財政上必要があるものとして、国の定める標準税率を超えた税率の設定、いわゆる超過課税を行ってきた。

今年は、5年に一度の超過課税の見直しの年であり、県は厳しい財政状況にあっても、取り組むべき喫緊の行政課題に着実に、かつスピーディーに対応するものとして、超過課税を延長することとし、新たな活用目的として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策と、災害に強い県土づくりの推進に係る市街地整備が掲げられた。

県の役割は、広域自治体として、県域全体の持続的な発展に向けた広域事務を行うことや基礎自治体を補完することであり、基礎自治体としての指定都市の役割は、住民への身近な行政サービスを提供することのみならず、再開発等の都市づくりによる地域経済の活性化など、人口集中や産業集積による都市的課題への対応である。

本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響下で、将来を見据えた力強い都市づくりの推進に向けて、投資による着実な都市形成の推進を図り、それによる新たな雇用の創出等持続可能な県域の発展を目指している。

しかしながら、少子高齢化や人口減少等により、自治体の歳入の増加が見込めない中、本市の事業を継続的に行うためには、県からの更なる支援が必須であるが、川崎市民も県民として公平に税を負担しているにも関わらず、指定都市を対象としていない補助金があるなど、他の市町村との間に不均衡が生じているため、県は、その解消を図らなければならない。

また、県が掲げた新たな活用目的についても、事業の対象や制度の概要が、県内市町村に対し、いまだに示されていない状況である。

よって県におかれては、県域全体の持続的な発展に向けて、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

- 1 超過課税を活用した補助金の配分については、指定都市とその他の市町村の区別をせずに、県域全体の持続的な発展に資する効果的なものとするとともに、租税負担の公平性を損なわないものとする。また、その決定に係る合理的な理由を示すこと。
 - 2 超過課税の延長に当たり新たに加えた活用目的に係る事業の対象や制度の概要について早急に示すとともに、その内容については市町村と十分に協議・調整を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

神奈川県知事 宛て

意見書案第16号

不妊治療への保険適用の拡大及び助成制度の拡充を求める意見書案の提出
について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和2年12月8日

川崎市議会議長 山崎直史 様

提出者 川崎市議会議員 橋本 勝

” 山田晴彦

” 岩隈千尋

” 宗田裕之

不妊治療への保険適用の拡大及び助成制度の拡充を求める意見書

日本産科婦人科学会の調査結果によると、平成30年の体外受精の総治療件数は45万4,893件、体外受精で生まれた子どもは5万6,979人と過去最高を更新しており、総出生数から計算すると同年においては16人に1人が体外受精で生まれたこととなる。

国においては平成16年度から、年1回10万円を限度に助成を行う特定不妊治療助成事業が創設され、その後も助成額の上乗せや所得制限の緩和など段階的に拡充が図られているが、対象年齢や治療回数に一定の制限があるほか、保険適用の範囲は不妊の原因調査など一部に限られており、さらには、保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たりの費用が高額な上に複数回行われる例が多いため、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担となっている。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を本年10月から開始しているが、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。

よって、国におかれては、不妊治療を行う人々が、今後も安心して治療に取り組むことができるようにするため、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

- 1 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないように十分配慮すること。具体的には、現在、保険適用の対象となっていない人工授精をはじめ、特定不妊治療である体外受精、顕微授精及び男性に対する治療についてもその対象として検討すること。
- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、所得制限の撤廃や対象年齢、治療回数の制限緩和など、既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛て
総務大臣
厚生労働大臣

インターネット上の誹謗中傷の抑止に係る法整備を求める意見書

インターネットの普及やSNSの発達等により、人々は簡易にコミュニケーションをとることができるようになったが、一方で、匿名であることを利用した誹謗中傷が後を絶たず、本市においても、本邦外出身者等を対象としたインターネット表現活動において看過できない人権侵害が発生するなど、深刻な社会問題となっている。

国においては、他人の権利を侵害する情報流通への対策として、平成13年に特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律を定め、被害者による加害者の発信者情報の開示請求に係る制度を整備し、インターネット上における様々な権利侵害についても対応してきた。

しかしながら、現在の制度では、開示された発信者情報だけでは発信者を特定できない場面の増加や発信者を特定するための裁判手続の負担等が課題となっており、国では、発信者情報開示の在り方に関する研究会を開催し、課題解決に向けた検討を行っているが、被害の発生状況を鑑みると、早急な対応が求められている。

本市においては、本年10月、川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例に基づく川崎市差別防止対策等審査会からの答申により、特定のインターネット表現活動について、SNS事業者に対しコンテンツの削除申請などの対応を取っているが、地方公共団体からの申請に係る制度が整備されておらず事業者側が削除に応じない事態が懸念されている。

よって、国におかれては、インターネット上の誹謗中傷を抑止し、迅速かつ円滑な被害者救済を実現するため、開示対象となる発信者情報の追加や、被害者の負担軽減につながる裁判手続の簡略化を図るとともに、地方公共団体からの要請による投稿の削除に係るSNS事業者の責任を免除するための法整備を行うことを強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

法務大臣

意見書案第18号

選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和2年12月8日

川崎市議会議長 山崎直史 様

提出者	川崎市議会議員	宗田裕之
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	渡辺学
	〃	片柳進
	〃	赤石博子
	〃	後藤真左美
	〃	小堀祥子
	〃	市古次郎

選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書

平均初婚年齢が30歳前後の現代において、婚姻前に個人名で信用・実績・資産を築く人が増加する中、改姓によってこれまで築き上げたキャリアに分断が生じる例や、法的根拠のない旧姓の使用で不利益や混乱が生じる例は多く、その弊害を避けるため、婚姻を諦める人や事実婚を選択する人が一定数存在している。

夫婦が希望する場合はそれぞれ婚姻前の姓を名乗ることができる選択的夫婦別姓制度について、インターネットを活用して本年10月に実施された60歳未満の成人男女への民間調査結果によると、同制度の導入に理解を示したとする回答の割合は70.6%となっており、自分も他の夫婦も同姓であるべきと回答した14.4%を大きく上回っていることに加え、同年8月に国が実施した第5次男女共同参画基本計画の策定に向けた意見募集においては、同制度の導入を求める意見が多数寄せられる一方、反対意見はなかったことが公表されている。

また、地方議会からの国に対する同制度の導入や審議を求める意見書が近年増加しており、本年10月26日の臨時国会開会時点における衆議院での受理件数が直近5年間で101件にも上っていることから、夫婦別姓を選択する自由を求める声が全国的に広がっていることは明らかである。

よって、国におかれては、家族の在り方が多様化する昨今、婚姻前の姓を選択できないことが婚姻後の支障になっている現状を一刻も早く解消するため、選択的夫婦別姓制度を早期に実現されるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

宛て

総務大臣

法務大臣

男女共同参画担当大臣

意見書案第19号

核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和2年12月8日

川崎市議会議長 山崎直史 様

提出者	川崎市議会議員	宗田裕之
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	渡辺学
	〃	片柳進
	〃	赤石博子
	〃	後藤真左美
	〃	小堀祥子
	〃	市古次郎

核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書

広島と長崎に米国の原子爆弾が投下されてから72年を経た平成29年7月7日、国際連合本部の会議で核兵器禁止条約が採択され、核兵器が破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国際法及び国際人道法に反するものであると明言されたことにより、歴史上初めて条約において核兵器が違法なものであることが明文化された。

核兵器禁止条約は、開発、実験、生産、製造、取得、占有、貯蔵、使用及び威嚇に至るまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しており、また、核保有国の条約への署名を促すなど、核兵器完全廃絶への枠組みを示すとともに、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記されていることから、被爆者、核実験被害者及び日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的な内容となっている。

平成29年9月に核兵器禁止条約の署名が各国で開始されて以降、アジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸島諸国など84か国が署名し、また、本年10月24日にホンジュラス共和国が批准したことにより、本条約の発効要件である50か国の批准を満たしたため、同日から90日後の来年1月22日に発効が決定している。

日本においても、核兵器禁止条約への署名等を求める意見書を採択した自治体は500に迫ろうとしていることに加え、本年6月に実施された世論調査によると、約7割の国民が本条約の締結に肯定的な回答であったことから、多くの国民が署名等の具体的取組を求めていることは明らかである。

よって、国におかれては、唯一の戦争被爆国として核兵器全面禁止のために真剣に努力するあかしとして、核兵器禁止条約への署名等の具体的取組を行われるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

外務大臣

防衛大臣

意見書案第20号

75歳以上の後期高齢者医療費2割負担の導入中止を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和2年12月8日

川崎市議会議長 山崎直史 様

提出者	川崎市議会議員	宗田裕之
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	渡辺学
	〃	片柳進
	〃	赤石博子
	〃	後藤真左美
	〃	小堀祥子
	〃	市古次郎

75歳以上の後期高齢者医療費2割負担の導入中止を求める意見書

昨年12月、全世代型社会保障検討会議の発表した中間報告において、原則1割負担となっている後期高齢者の医療費窓口負担割合を一定所得以上の者は2割負担とする案が示され、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる令和4年度からの実施を目指し、同会議及び社会保障審議会医療保険部会において検討が進められている。

厚生労働省は本年11月、現役並み所得世帯及び住民税非課税世帯を除く後期高齢者全体の52%に当たる約945万人の医療費窓口負担割合を2割負担とした場合、1人当たり年平均3万4,000円の負担増となる推計を発表したが、公的年金が物価上昇等の影響により実質的に目減りし、収入が増える見込みもない状況下におかれている後期高齢者にとって非常に大きな影響があり、75歳以上の高齢者が心配することなく医療を受けられる仕組みとして原則1割負担を軸に施行された後期高齢者医療制度の大原則を覆すものである。

また、後期高齢者の年収に対する窓口負担割合は、40代から50代の2倍から6倍近いとの推計もあることから、年齢を重ねるにつれ複数の診療科や医療機関を受診することとなり、受診回数も増加する後期高齢者に更なる負担を強いることは、必要な医療を受けることを妨げかねない。

新型コロナウイルス感染症の拡大への懸念から、医療機関への受診を控える動きが加速する中、病気や怪我のリスクが高い後期高齢者が、経済的な理由で受診を控えることにより病状が悪化しかねないことに加え、受診を控えて治療が遅れたことにより重症化した場合には医療費が増加してしまうなど、社会保障費の抑制という観点からも逆効果となるおそれもあるため、本制度の実施は避けるべきである。

よって、国におかれては、後期高齢者医療費の窓口負担割合を2割負担とする制度の導入を中止するよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

宛て

財務大臣

厚生労働大臣

全世代型社会保障改革担当大臣

意見書案第21号

日本学術会議会員候補者6名の速やかな任命を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和2年12月8日

川崎市議会議長 山崎直史 様

提出者	川崎市議会議員	宗田裕之
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	渡辺学
	〃	片柳進
	〃	赤石博子
	〃	後藤真左美
	〃	小堀祥子
	〃	市古次郎

日本学術会議会員候補者6名の速やかな任命を求める意見書

内閣総理大臣は、日本学術会議が推薦した105名の当該会議の会員候補者のうち、6名を任命から除外したが、この任命拒否について、具体的な理由は示されていない。

日本学術会議は、日本学術会議法第2条において、わが国の科学者の内外に対する代表機関であると定められており、同法の前文に、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とするとされ、同法第3条にはその職務の独立性が規定されているとともに、会員の選出方法についても、当初は、全国の科学者による公選制によるものとされており、政府の関与は認められていなかった。

日本学術会議が、内閣総理大臣が所轄する政府の諮問機関とされながら、政府からの独立性が認められていたのは、前身である学術研究会議が、独立性を剥奪され、政府の御用機関とされたことへの反省や、学問の神髄である真理の探究には自律性と批判的精神が不可欠だからである。

また、昭和58年の法改正により、会員選出方法が公選制から推薦された候補者を内閣総理大臣が任命するという方法に変更されたが、同年5月12日の参議院文教委員会において、当時の内閣総理大臣は、政府が行うのは形式的任命に過ぎず、実態は各学会や学術集団が推薦権を握っており、政府の行為は形式的行為と考えれば、学問の自由独立はあくまで保障されると考えていると答弁したにもかかわらず、今回の任命拒否について政府は、会議の推薦に内閣総理大臣が従わないことは可能とした上で、任命制になったときからこの考え方が前提であって、法の解釈変更を行ったものではないとしており、このことが、当時の法改正の趣旨に反していることは明らかである。

任命を拒否された候補者の中には、安保法制や共謀罪創設などに反対を表明してきた者も含まれており、政府の政策を批判したことを理由に任命を拒否されたのではないかの懸念が示されているところである。

今般の任命拒否は、日本学術会議法に違反するのみならず、憲法第23条で保障された、学問の自由を侵害するものとして違憲であると言わざるを得ない。

よって、国におかれては、速やかに日本学術会議の会員任命拒否を撤回し、同会議の推薦どおりに任命するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長
参議院議長 宛て
内閣総理大臣
総務大臣

12月11日（金）の本会議の議事要領

1

日程第1	一般議案	53件	} 一括上程
日程第2	諮問	1件	
日程第3	報告	2件	
日程第4	請願	1件	

(1) 委員長報告（日程第1、第2、第4の各案件）

総務、文教、健康福祉、まちづくり、環境委員長の順
～ 委員長報告に対する質疑 ～

(2) 討論（日程第1、第2、第4の各案件）

[日程第3の報告に対するご意見などがあれば、併せて願います。発言は、今議会の発言順]

(3) 採決

① 日程第1の議案53件中、次の議案5件を除いた48件を起立により一括採決

議案第158号 かわさき総合ケアセンター条例を廃止する条例の制定について

議案第159号 川崎市心身障害者総合リハビリテーションセンター条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第160号 川崎市高齢社会福祉総合センター条例を廃止する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第162号 川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第203号 港湾施設の指定管理者の指定について

② 除いた議案第158号、第159号、第160号、第162号及び第203号の5件を起立により一括採決

③ 日程第2の諮問1件を起立により採決

④ 日程第4の請願1件を起立により採決

請願第17号 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願

2

日程第5

議案第208号 人権擁護委員の候補者の推薦について

[上程、提案説明、代表質疑（ご意見等も含む）の後、直ちに起立により採決]

3

日程第6

意見書案第15号 県域全体の持続的な発展のための超過課税の活用を求める意見書

意見書案第16号 不妊治療への保険適用の拡大及び助成制度の拡充を求める意見書

意見書案第17号 インターネット上の誹謗中傷の抑止に係る法整備を求める意見書

} 一括上程

① 意見書案第15号及び第16号を書記朗読等を省略し、直ちに起立により一括採決

② 意見書案第17号を書記朗読等を省略し、直ちに起立により採決

意見書案第18号 選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書

[上程、提案説明、代表質疑（討論）の後、直ちに起立により採決]

意見書案第19号 核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書

[上程、提案説明、代表質疑（討論）の後、直ちに起立により採決]

意見書案第20号 75歳以上の後期高齢者医療費2割負担の導入中止を求める意見書

[上程、提案説明、代表質疑（討論）の後、直ちに起立により採決]

意見書案第21号 日本学術会議会員候補者6名の速やかな任命を求める意見書

[上程、提案説明、代表質疑（討論）の後、直ちに起立により採決]

令和2年第6回川崎市議会定例会
議事日程第5号

令和2年12月11日(金)
午前10時 開 議

第 1

- 議案第154号 川崎市報酬及び費用弁償額並びにその支給条例の一部を改正する条例の制定について
議案第155号 川崎市債権管理条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第156号 川崎市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
議案第157号 川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第158号 かわさき総合ケアセンター条例を廃止する条例の制定について
議案第159号 川崎市中心身障害者総合リハビリテーションセンター条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第160号 川崎市高齢社会福祉総合センター条例を廃止する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第161号 川崎市保育・子育て総合支援センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第162号 川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第163号 川崎市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
議案第164号 川崎市準用河川占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
議案第165号 川崎市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
議案第166号 川崎市港湾施設条例の一部を改正する条例の制定について
議案第167号 川崎市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案第168号 当せん金付証券発売の限度額について
議案第169号 中野島住宅新築第5号工事請負契約の締結について
議案第170号 高石住宅新築第2号工事請負契約の締結について
議案第171号 移動系防災行政無線設備等再整備工事請負契約の締結について
議案第172号 高津区内都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線(蟻山坂工区)道路築造(その4)工事請負契約の変更について
市道路線の認定及び廃止について
議案第173号 (仮称)川崎市南部学校給食センター整備等事業の契約の変更について
議案第174号 (仮称)川崎市中部学校給食センター整備等事業の契約の変更について
議案第175号 (仮称)川崎市北部学校給食センター整備等事業の契約の変更について
議案第176号 川崎市幸スポーツセンター及び川崎市石川記念武道館の指定管理者の指定について
議案第177号 川崎市高津スポーツセンターの指定管理者の指定について
議案第178号 川崎市宮前スポーツセンターの指定管理者の指定について
議案第179号 川崎市多摩スポーツセンターの指定管理者の指定について
議案第180号 川崎市麻生スポーツセンターの指定管理者の指定について
議案第181号 川崎市国際交流センターの指定管理者の指定について
議案第182号 川崎市男女共同参画センターの指定管理者の指定について
議案第183号 川崎市藤子・F・不二雄ミュージアムの指定管理者の指定について
議案第184号 川崎市地方卸売市場南部市場の指定管理者の指定について
議案第185号 川崎市生活文化会館の指定管理者の指定について
議案第186号 柿生学園の指定管理者の指定について
議案第187号 中央療育センターの指定管理者の指定について
議案第188号 三田福祉ホームの指定管理者の指定について
議案第189号 川崎市中部リハビリテーションセンター井田障害者センターの指定管理者の指定について
議案第190号 川崎市中部リハビリテーションセンター井田日中活動センターの指定管理者の指定について
議案第191号 川崎市中部リハビリテーションセンター井田地域生活支援センターの指定管理者の指定について
議案第192号 ふじみ園及び川崎市南部身体障害者福祉会館の指定管理者の指定について
議案第193号 川崎市中部身体障害者福祉会館の指定管理者の指定について
議案第194号 川崎市北部身体障害者福祉会館及び川崎市わーくす高津の指定管理者の指定について
議案第195号 川崎市多摩川の里身体障害者福祉会館の指定管理者の指定について
議案第196号 川崎市聴覚障害者情報文化センターの指定管理者の指定について
議案第197号 川崎市総合福祉センターの指定管理者の指定について
議案第198号 川崎市恵楽園の指定管理者の指定について
議案第199号 川崎市青少年の家の指定管理者の指定について
議案第200号 川崎市八ヶ岳少年自然の家の指定管理者の指定について
議案第201号

議案第202号 川崎市子ども夢パークの指定管理者の指定について
議案第203号 港湾施設の指定管理者の指定について
議案第204号 川崎市立労働会館の指定管理者の指定期間の変更について
議案第205号 令和2年度川崎市一般会計補正予算
議案第206号 令和2年度川崎市国民健康保険事業特別会計補正予算

第 2

諮問第 1号 生活保護費返還金の督促に関する処分に係る審査請求について

第 3

報告第 22号 地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について
報告第 23号 審査請求の却下の報告について

第 4

請願第 17号 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願

第 5

議案第208号 人権擁護委員の候補者の推薦について

第 6

意見書案第15号 県域全体の持続的な発展のための超過課税の活用を求める意見書
意見書案第16号 不妊治療への保険適用の拡大及び助成制度の拡充を求める意見書
意見書案第17号 インターネット上の誹謗中傷の抑止に係る法整備を求める意見書
意見書案第18号 選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書
意見書案第19号 核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書
意見書案第20号 75歳以上の後期高齢者医療費2割負担の導入中止を求める意見書
意見書案第21号 日本学術会議会員候補者6名の速やかな任命を求める意見書

令和2年12月8日

川崎市議会議長
山崎直史様

総務委員長
河野ゆかり

総務委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

- 議案第154号 川崎市報酬及び費用弁償額並びにその支給条例の一部を改正する条例の制定について (原案可決)
- 議案第155号 川崎市債権管理条例等の一部を改正する条例の制定について (原案可決)
- 議案第168号 当せん金付証票発売の限度額について (原案可決)
- 議案第171号 移動系防災行政無線設備等再整備工事請負契約の締結について (原案可決)
- 議案第185号 川崎市地方卸売市場南部市場の指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第186号 川崎市生活文化会館の指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第204号 川崎市立労働会館の指定管理者の指定期間の変更について (原案可決)
- 議案第205号 令和2年度川崎市一般会計補正予算 (原案可決)

令和2年12月8日

川崎市議会議長

山崎直史様

文教委員長

木庭理香子

文教委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

議案第157号 川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定める条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第161号 川崎市保育・子育て総合支援センター条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第174号 (仮称)川崎市南部学校給食センター整備等事業の契約の変更について
(原案可決)

議案第175号 (仮称)川崎市中部学校給食センター整備等事業の契約の変更について
(原案可決)

議案第176号 (仮称)川崎市北部学校給食センター整備等事業の契約の変更について
(原案可決)

議案第177号 川崎市幸スポーツセンター及び川崎市石川記念武道館の指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第178号 川崎市高津スポーツセンターの指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第179号 川崎市宮前スポーツセンターの指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第180号 川崎市多摩スポーツセンターの指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第181号 川崎市麻生スポーツセンターの指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第182号 川崎市国際交流センターの指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第183号 川崎市男女共同参画センターの指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第184号 川崎市藤子・F・不二雄ミュージアムの指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第200号 川崎市青少年の家の指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第201号 川崎市八ヶ岳少年自然の家の指定管理者の指定について
(原案可決)

議案第202号 川崎市子ども夢パークの指定管理者の指定について
(原案可決)

令和2年12月7日

川崎市議会議長

山崎直史様

健康福祉委員長

原典之

健康福祉委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

- 議案第156号 川崎市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)
- 議案第158号 かわさき総合ケアセンター条例を廃止する条例の制定について
(原案可決)
- 議案第159号 川崎市心身障害者総合リハビリテーションセンター条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)
- 議案第160号 川崎市高齢社会福祉総合センター条例を廃止する条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)
- 議案第167号 川崎市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)
- 議案第187号 柿生学園の指定管理者の指定について
(原案可決)
- 議案第188号 中央療育センターの指定管理者の指定について
(原案可決)
- 議案第189号 三田福祉ホームの指定管理者の指定について
(原案可決)

- 議案第190号 川崎市中心部リハビリテーションセンター井田障害者センターの指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第191号 川崎市中心部リハビリテーションセンター井田日中活動センターの指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第192号 川崎市中心部リハビリテーションセンター井田地域生活支援センターの指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第193号 ふじみ園及び川崎市南部身体障害者福祉会館の指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第194号 川崎市中心部身体障害者福祉会館の指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第195号 川崎市北部身体障害者福祉会館及び川崎市わーくす高津の指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第196号 川崎市多摩川の里身体障害者福祉会館の指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第197号 川崎市聴覚障害者情報文化センターの指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第198号 川崎市総合福祉センターの指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第199号 川崎市恵楽園の指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第206号 令和2年度川崎市国民健康保険事業特別会計補正予算 (原案可決)

令和2年12月7日

川崎市議会議長
山崎直史様

まちづくり委員長
市古次郎

まちづくり委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

- 議案第162号 川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
- 議案第163号 川崎市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
- 議案第164号 川崎市準用河川占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
- 議案第165号 川崎市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決）
- 議案第169号 中野島住宅新築第5号工事請負契約の締結について（原案可決）
- 議案第170号 高石住宅新築第2号工事請負契約の締結について（原案可決）
- 議案第172号 高津区内都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線（蟻山坂工区）道路築造（その4）工事請負契約の変更について（原案可決）
- 議案第173号 市道路線の認定及び廃止について（原案可決）

令和2年12月7日

川崎市議会議長
山崎直史様

環境委員長
林敏夫

環境委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

議案第166号 川崎市港湾施設条例の一部を改正する条例の制定について
（原案可決）

議案第203号 港湾施設の指定管理者の指定について
（原案可決）

令和2年12月7日

川崎市議会議長
山崎直史様

健康福祉委員長
原典之

健康福祉委員会審査報告書（諮問）

本委員会に付託された下記の諮問を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

諮問第1号 生活保護費返還金の督促に関する処分に係る審査請求について
(棄却すべきものと回答)

令和2年12月8日

川崎市議会議長
山崎直史様

健康福祉委員長
原典之

健康福祉委員会審査報告書（請願）

本委員会に付託された下記の請願を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条及び第94条の規定により報告します。

記

請願第17号 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願
(採択)

代表討論通告書

令和2年12月9日

川崎市議会議長様

会派名 みらい

討論者氏名 木庭 理香子

時間 約30分

次のとおり代表討論を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

議 案 (請願を含む)	
反 対 討 論	
賛 成 討 論	議案第177号～第204号
報 告	
報告第23号 審査請求の却下の報告について	



代表討論通告書

令和2年12月9日

川崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

討論者氏名 小堀 祥子

時 間 約 10 分

次のとおり代表討論を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

議 案 (請願を含む)	
反 対 討 論	議案第158号 かわさき総合ケアセンター条例を廃止する条例の制定について
	議案第159号 川崎市心身障害者総合リハビリテーションセンター条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第160号 川崎市高齢社会福祉総合センター条例を廃止する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第162号 川崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	議案第203号 港湾施設の指定管理者の指定について
	請願第 17号 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願
賛 成 討 論	議案第205号 令和2年度川崎市一般会計補正予算
報 告	
報告第22号 地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について	
報告第23号 審査請求の却下の報告について	



発言通告書

令和2年12月8日

川崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

発言者氏名 赤石 博子

予定時間 5 分

次のとおり発言を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

発 言 項 目
意見書案第18号の提案説明
(選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書)



発言通告書

令和2年12月8日

川崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

発言者氏名 片柳 進

予定時間 5 分

次のとおり発言を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

発 言 項 目
意見書案第21号の提案説明
(日本学術会議会員候補者6名の速やかな任命を求める意見書)



令和 2 年第 6 回川崎市議会定例会
議事日程第 9 号

令和 2 年 1 2 月 1 7 日 (木)
午 前 1 0 時 開 議

第 1

一 般 質 問

第 2

請 願 ・ 陳 情

第 3

閉会中の継続審査及び調査について

閉会中の継続審査及び調査申し出一覧表

令和2年12月17日

<p>《 総 務 委 員 会 》</p> <p>陳情第51号</p> <p>総務企画局、財政局、経済労働局、臨海部国際戦略本部及びその他の行政について</p>
<p>《 文 教 委 員 会 》</p> <p>請願第2号</p> <p>陳情第37号、38号</p> <p>市民文化局、こども未来局及び教育委員会の行政について</p>
<p>《 健 康 福 祉 委 員 会 》</p> <p>陳情第7号、12号、27号、33号、40号、42号</p> <p>健康福祉局、病院局及び消防局の行政について</p>
<p>《 ま ち づ く り 委 員 会 》</p> <p>請願第3号、6号、11号、12号</p> <p>陳情第5号、41号、47号、62号</p> <p>まちづくり局及び建設緑政局の行政について</p>
<p>《 環 境 委 員 会 》</p> <p>請願第11号</p> <p>陳情第14号、15号、34号、57号</p> <p>環境局、港湾局、上下水道局及び交通局の行政について</p>
<p>《 議 会 運 営 委 員 会 》</p> <p>議会の運営に関する事項</p> <p>議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項</p> <p>議長の諮問に関する事項</p>

令和2年第6回定例会一般質問者一覧(案)

発言通告締切日 令和2年12月8日(火) 午後1時

会派 月日	自 民 党	公 明 党	み ら い	共 産 党	無 所 属
12/14 (月) (15人)	* 上 原 正 裕	* 浦 田 大 輔	* 押 本 吉 司	* 市 古 次 郎	
	* 吉 沢 直 美	* 平 山 浩 二	* 田 村 京 三	* 小 堀 祥 子	
	* 青 木 功 雄	* 川 島 雅 裕	* 鈴 木 朋 子		
	* 本 間 賢 次 郎				* 大 西 い づ み
					* 秋 田 恵
					* 添 田 勝
12/15 (火) (15人)	* 山 田 瑛 理	* 春 孝 明	* 林 敏 夫	* 後 藤 真 左 美	
	* 各 務 雅 彦	* 河 野 ゆ か り	* 飯 塚 正 良	* 勝 又 光 江	
	末 永 直	* 田 村 伸 一 郎	* 堀 添 健	* 赤 石 博 子	
	* 橋 本 勝				* 重 富 達 也
					* 松 川 正 二 郎
12/16 (水) (13人)	* 矢 沢 孝 雄	* 浜 田 昌 利	* 露 木 明 美	* 井 口 真 美	
	* 斎 藤 伸 志	* か わ の 忠 正	* 木 庭 理 香 子	* 渡 辺 学	
	* 松 原 成 文			* 大 庭 裕 子	* 月 本 琢 也
					* 吉 沢 章 子
					* 三 宅 隆 介
12/17 (木) (12人)	* 野 田 雅 之	* 沼 沢 和 明	* 岩 隈 千 尋	* 片 柳 進	
	* 原 典 之	* 山 田 晴 彦	* 織 田 勝 久	* 石 川 建 二	
	* 浅 野 文 直		* 雨 笠 裕 治	* 宗 田 裕 之	
	* 嶋 崎 嘉 夫				
55人	15人	10人	11人	11人	8人

* 印は一問一答方式

令和2年第6回定例会一般質問発言要旨(発言順)

令和2年12月14日(月)

*印は一問一答方式

順序	発言者	要旨	答弁者
1	* 上原 正裕	① 大丸用水頭首工工事について ・本市の浸水リスク低減効果	総企建設 多摩危機監 関係局
		② 今後の生産緑地と用水路の在り方について	経労多摩 関係局
		③ 排水ポンプ車の運用方針について	水管者 関係局
		④ ニヶ領用水の文化的価値について ・大丸用水の歴史と文化的価値 ・大丸用水の教育的利用	教育長 教次長 関係局
2	* 浦田 大輔	① 不登校児童生徒への支援について ・GIGAスクール構想 ・不登校児童生徒の学び ・特別支援教育奨学奨励費 ・不登校児童生徒への支援の在り方	教育長 教次長 関係局
		② プラスチック資源循環実証実験について	臨海 関係局
		③ 中小企業活性化施策について ・評価項目	財政経労 関係局
		④ まちの縁側について	川崎 関係局
3	* 押本 吉司	① 川崎じもと応援券の不正行為と追跡調査について	経労 関係局
		② 中原区内都市計画道路荏宿小田中線(Ⅲ期)道路築造(立体交差化)工事について	建設 関係局
		③ 中小企業団体等共同施設補助金(商店街エコ化プロジェクト)及び防犯灯LED化ESCO事業費(防犯灯管理費補助金)について	副市長 市民 経労 関係局
4	* 市古 次郎	① 西加瀬プロジェクトについて	まち 関係局
		② 平間踏切安全対策について	建設 関係局
		③ 保育士処遇改善等加算について	こども 関係局
		④ 市立学校の設備について	教育長 教次長 関係局
5	* 吉沢 直美	① パブリックコメント手続制度とLINEの活用について	総企市民 関係局
		② 学校における聴覚障害児支援について	教次長 関係局
		③ 学校遊具の安全点検について	教次長 関係局
6	* 平山 浩二	① 江川せせらぎ遊歩道の維持管理について	水管者 建設 中原高津 関係局
		② 災害時要援護者避難支援について	総企健福 危機監 関係局
		③ 教職員の仕事の進め方・働き方改革について	教次長 関係局
		④ 公園管理と防災機能について	建設 危機監 関係局
		⑤ 観光と地域振興について	総企市民 経労 関係局

* 印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
7	* 田村 京三	① 火災被災者支援について	市民健福 幸消防 危機監 関係局
		② 公共施設における火災発生状況について	市長 副市長 幸消防 関係局
		③ 「恵水」の事業費及び容器について	副市長 水管者 総企 財政 環境 危機監 関係局
		④ 過去の公共用地売買における公図の間違い修正手続について	財政 建設 関係局
8	* 小堀 祥子	① 認可保育園の現状と取組について	こども 高津 関係局
		② 避難施設の指定の増加について	総企 高津 関係局
		③ 南武沿線道路の歩道について	まち 建設 高津 関係局
		④ J R武蔵溝ノ口駅のホームドア設置について	まち 高津 関係局
		⑤ 地域活動支援センターについて	健福 関係局
9	* 青木 功雄	① 都市計画道路宮内新横浜線について	建設 交通 関係局
		② バス路線について	まち 交通 関係局
		③ 脱ガソリン2030年代半ば新車電動車について	市長 関係局
		④ 国史跡指定橘樹官衙の保存・活用について	教育長 建設 教次長 関係局
10	* 川島 雅裕	① 住宅確保要配慮者への支援について	まち 関係局
		② 地域包括支援センターについて	健福 関係局
		③ 北谷町周辺及び丸子ポンプ場周辺地区の内水氾濫対策について	水管者 関係局
		④ 新・総合防災情報システムの運用について	危機監 関係局
11	* 鈴木 朋子	① 公益用地「カナドコロ」のその後について	副市長 財政 環境 麻生 関係局
		② コールセンターの課題について	副市長 総企 経 労 健福 関係局
		③ 日本民家園の文化財の維持保存と活用等について	市長 経 労 関係局
		④ 麻生区のこれからのコミュニティ施策の進捗について	市民 麻生 関係局
		⑤ まちの樹の制度の在り方について	市長 副市長 建設 関係局

* 印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
12	* 本間賢次郎	① 県の時短要請を踏まえた市内飲食店への支援強化について	市長 財政 経 労 建 設 関係局
		② 本市のLINEアカウントの活用について	総 企 健 福 関係局
		③ 市制100周年記念事業について	市長 総 企 市民 関係局
13	* 大西いづみ	① ヤングケアラーの支援について	市長 教次長 関係局
		② コロナ禍における生活困窮者の支援について	健 福 関係局
		③ 要介護認定者の総合事業移行について	健 福 関係局
		④ デイサービスやデイケア、障がい者施設への送迎時における車椅子乗車の安全対策について	健 福 関係局
14	* 秋田 恵	① 緑地保全とその活用について ・夢見ヶ崎動物公園の交通案内と広報 ・四ツ田の森の活用	総 企 建 設 関係局
		② ベビーカーや車いすでの市バス利用について ・広報物の表現 ・車内掲示による市民への情報提供	市長 副市長 交 通 関係局
		③ オンラインを活用した非接触手段による市民への情報提供について ・ガイドマップかわさきの更新 ・子ども・子育て支援情報公表システム ・住民説明会	市長 副市長 総 企 こども 関係局
		④ カーボンゼロチャレンジ2050について ・EVモビリティとCO2排出量	市長 環 境 臨 海 関係局
15	* 添田 勝	① ひきこもり支援について	健 福
		② 適正な飼養管理基準の具体化について	健 福
		③ HACCPに沿った衛生管理について	健 福

令和2年第6回定例会一般質問発言要旨(発言順)

令和2年12月15日(火)

*印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
1	* 山田 瑛理	① 樹木の管理について	建設 関係局
		② 大規模マンションについて	健福まち 危機監 関係局
2	* 春 孝明	① 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について	健福 関係局
		② 認知症対策について	健福 関係局
		③ 学校におけるアレルギー対策について	教次長 関係局
3	* 林 敏夫	① 水害対策用資器材について	消防 関係局
		② 本市管理施設への横断幕の設置について	総企まち 建設 関係局
		③ 川崎区浸水対策重点化地区の具体的な取組について	水管者 関係局
		④ タイヤ購入に関する契約形態について	財政交通 関係局
		⑤ 職場環境改善支援補助金の取組について	副市長 経労 関係局
4	* 後藤真左美	① 私道舗装助成金制度の拡充について	建設 関係局
		② 住宅応急修理制度について	まち 関係局
		③ ジェンダーの視点での防災対策について	市民 危機監 関係局
5	* 各務 雅彦	① 児童相談所における一時保護について	こども 関係局
		② 産後ケア事業について	こども 関係局
6	* 河野 ゆかり	① 新型コロナウイルス感染症に伴う定期予防接種について ・ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴う対応等	健福 関係局
		② 保育園等における感染症対策について ・保育園等におけるおむつ処理等	こども 関係局
		③ 性犯罪被害者への支援について	市民 病院 関係局
		④ 動物愛護事業について ・動物愛護基金関連事業 ・災害時のペット同行避難	健福 危機監 関係局
		⑤ 南武線駅アクセス向上等整備事業について	まち 関係局
		⑥ 公園等の安全対策について	副市長 まち 関係局
7	* 飯塚 正良	① 那覇市にある佐藤惣之助の詩碑の移転について	市長 市民 関係局
		② 川崎区富士見町の神奈川県川崎合同庁舎について	財政 関係局
		③ 市民ミュージアムの所蔵品について	市民 関係局
		④ 生活保護受給について	市民 健福 関係局
		⑤ 遍照寺に返還された半鐘について	教育長 関係局

* 印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
8	* 勝 又 光 江	① 緑地保全について ・市内緑地での「ナラ枯れ」被害 ・「特別緑地保全地区」の指定と整備	建 設 関係局
		② 都市農業の振興について ・生産緑地2022問題	経 労 関係局
		③ 児童虐待対策について	こども 関係局
		④ 図書館開館について	教育長 関係局
		⑤ 市立学校における水道設備について	教育長 関係局
9	末 永 直	① 行政手続のオンライン化及び学校現場でのオンライン化について	総 企 教次長 選 管 関係局
		② 神奈川県と連携した脱炭素社会の実現に向けた戦略について	市 長 環 境 関係局
		③ J R 南武線連続立体交差事業等の大規模投資的事業の再検討について	市 長 副市長 総 企 財 政 建 設 中 原 関係局
		④ 中原区における罹災証明の申請の在り方について	中 原 危機監 関係局
		⑤ 井田病院を拠点とする中原区の安全・安心で利便性の高い交通ネットワークの構築について	ま ち 病 院 関係局
10	* 田 村 伸 一 郎	① 町内会・自治会運営への支援について ・助成金等の導入	副市長 市 民 関係局
		② 民生委員・児童委員の処遇改善及び確保支援について	健 福 関係局
		③ 聴覚障がい者支援について ・「電話リレーサービス」の導入	健 福 病 院 関係局
		④ 障害福祉サービスに関する行政手続の電子化について	健 福 関係局
		⑤ 生涯スポーツの推進について ・パークゴルフ場・練習場の拡充	副市長 建 設 関係局
11	* 堀 添 健	① 「新しい生活様式」に対応した各種団体への支援について	市 民 関係局
		② ロボット技術を活用した障害者支援について	経 労 健 福 関係局
		③ 私道共同排水設備敷設助成制度について	水管者 関係局
		④ 特別養護老人ホームについて	健 福 関係局
		⑤ 災害時要援護者避難支援制度と避難行動要支援者について	健 福 危機監 関係局
12	* 赤 石 博 子	① 菅4号さく井、中野島5号さく井用地の公園整備について	建 設
		② 小田急バスの減便について	ま ち
		③ ダイエー向ヶ丘店の解体工事と跡地計画について	環 境 ま ち
		④ 居宅介護サービス事業への支援について	健 福
		⑤ 非正規シングル女性の支援について	市 民 経 労 健 福

* 印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
13	* 橋本 勝	① 大都市制度等について	市長 総企 関係局
		② 渋滞対策について	建設 関係局
		③ 二ヶ領用水について	建設 多摩 関係局
		④ 川崎市総合体育大会について	教育長 教次長 関係局
14	* 重富 達也	① 若手技術者・女性技術者表彰制度について	財政 関係局
		② 共同住宅の駐車場附置義務及び設置基準について	まち 関係局
		③ 事務事業評価と新規事業の目的の明確化について	市長 総企 財政 関係局
15	* 松川正二郎	① 本市のIT人材・ITリテラシーについて	副市長 教育長 総企 市民 教次長 人事 関係局
		② 新型コロナに関連した中小企業及び商店街等支援策について	経 労 健 福 関係局
		③ コロナ禍の教育環境状況について	教育長 教次長 関係局
		④ 上丸子跨線橋架替工事で生じる残地利用について	市長 まち 建設 関係局

令和2年第6回定例会一般質問発言要旨(発言順)

令和2年12月16日(水)

*印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
1	* 矢 沢 孝 雄	① 特別支援学校就学に関わる課題について	教育長 教次長 関係局
		② 特別養護老人ホーム整備計画について	健 福 関係局
		③ 保護司の活動支援について	健 福 宮 前 関係局
		④ 川崎市地域公共交通計画(案)の策定について ・ICT等の活用 ・交通環境の改善 ・バス待ち環境の改善	ま ち 関係局
2	* 浜 田 昌 利	① マイクロツーリズムについて	市 長 副市長 経 労 交 通 関係局
		② 市営住宅の募集について	市 長 副市長 ま ち 関係局
		③ 踏切への対応について	市 長 副市長 ま ち 関係局
		④ 住民票・戸籍の表示について	市 長 副市長 市 民 関係局
		⑤ 就労支援について	市 長 副市長 経 労 関係局
3	* 露 木 明 美	① 川崎フロンターレと川崎市の関係について	市 長 副市長 市 民 関係局
		② 学校教育におけるSDGsの取組について	教次長 関係局
		③ 学校における欠員状態の解消に向けた取組について	教育長 教次長 関係局
		④ ひとり親家庭支援について	健 福 関係局
4	* 井 口 真 美	① JR稲田堤駅橋上化工事について	ま ち
		② 生田出張所新庁舎の市民利用について	多 摩 関係局
		③ 川崎市文化芸術活動支援奨励金について	市 民
		④ 水道水源としていた井戸(さく井)の活用について	水管者
		⑤ 特養ホームの高齢障害者の受入れについて	健 福
5	* 斎 藤 伸 志	① 新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業支援事業の実施状況と今後の対応について	経 労 関係局
		② 脱炭素社会の実現に向けた本市の水素戦略について	環 境 臨 海 関係局
		③ 危険ブロック塀等の現状と安全対策について	ま ち 関係局

* 印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
6	* かわの忠正	① 高齢者支援策について ・身寄りのない高齢者の終活	市長 副市長 総企 財政 市民 健福 関係局
		② 空家対策について ・相談窓口の充実	まち 関係局
		③ 居住支援の強化について	市長 副市長 健福 まち 関係局
		④ 中小企業支援策について ・緊急経済対策の執行率の低い事業の改善策	市長 財政 経 労 関係局
		⑤ 大規模投資的事業の見直しについて ・選考基準と進め方の在り方	市長 副市長 総企 財政 まち 建設 関係局
7	* 木庭理香子	① 緑について ・街路樹管理計画 ・森林環境譲与税 ・緑地の保全・活用 ・ナラ枯れ	建設 関係局
		② 夢見ヶ崎動物公園について	市長 建設 幸 関係局
		③ 多摩区役所生田出張所について	まち 建設 関係局
8	* 渡辺 学	① 川崎鶴見臨港バスの減便について	健福 まち 交通 関係局
		② 学校一斉休校後の児童・生徒の登校状況について	教育長
		③ 横断歩道接続部の段差改善について	まち 建設 関係局
		④ 新川崎駅のタクシー待ち時間改善について	まち 関係局
		⑤ 南武線鹿島田駅の踏切改善について	建設 関係局
9	* 松原 成文	① パートナーシップ宣誓制度について	市民 関係局
		② オリンピック・パラリンピック事前キャンプについて	市民 教次長 関係局
		③ 障害者雇用とハラスメントについて	副市長 総企 関係局
		④ 資源物の抜取りについて	環境 健福 関係局
		⑤ 等々力緑地再編整備事業について	環境 建設 関係局

* 印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
10	* 大庭 裕子	① 新型コロナウイルス感染症防止策と支援について ・保健所体制と患者の移送 ・こどもの心身の健康と医療現場	健 福 こども 関係局
		② 中高年のひきこもり支援について	健 福 関係局
		③ 今井地域の老人いこいの家の整備について	市 長 健 福 ま ち 中 原 関係局
		④ 宮内新横浜線宮内工区及び仮称等々力大橋について	経 労 建 設 関係局
11	* 月本 琢也	① 川崎市緑の基本計画と農政について	市 長 副市長 経 労 建 設 危機監 関係局
		② 地域経済と地域の見守りにについて	市 長 市 民 経 労 健 福 関係局
12	* 吉沢 章子	① インフラのトリアージについて ・老朽化インフラ ・大規模事業	副市長 建 設 関係局
		② 公園とまちづくり・市民協働について ・稲田多摩川公園など多摩川河川敷の有効活用 ・登戸土地区画整理事業と公園 ・管理運営	ま ち 建 設 関係局
		③ 特別支援と幼保連携の取組について ・幼児期の特別支援 ・一時預かり事業	こども
		④ ウィズコロナの病院運営等について ・病室のW i - F i 整備 ・医療現場へのフォロー	健 福 病 院
		⑤ 自立支援について ・医療的配慮	健 福
13	* 三宅 隆介	① 予防接種法改正について	教育長 市 民 健 福 教次長 関係局
		② 不確実性時代の医療体制について	市 長 健 福 関係局
		③ コロナ対策について	総 企 健 福 関係局
		④ 自粛経済に苦しむ事業者及び就業者支援について	市 長 財 政 建 設 関係局
		⑤ アフターコロナ時代の産業政策について	経 労 関係局

令和2年第6回定例会一般質問発言要旨(発言順)

令和2年12月17日(木)

*印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
1	* 野田 雅之	① 市立小学校等で導入を目指すフッ化物洗口の歯科医師会や学校関係者からの意見聴取について	教育長 教次長 関係局
		② 特別支援学校の整備について	市 長 教育長 教次長 関係局
		③ 若者文化の環境整備とeスポーツの推進について	市 民 幸 関係局
		④ 幸区における区境付近の避難所運営等について	幸 危機監 関係局
		⑤ 幸市民館の環境整備について	教育長 教次長 関係局
2	* 沼沢 和明	① マイナンバーカード交付事業について	副市長 市 民 関係局
		② 川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例について	市 長 市 民 関係局
		③ デジタル教科書・教材の負担について	教育長 教次長 関係局
		④ 市営住宅等ストック総合活用計画について	ま ち 関係局
3	* 岩隈 千尋	① コロナ禍におけるエッセンシャルワーカーのリスク管理について	消 防 関係局
		② 病院局の井田病院に係る不祥事案件について	副市長 病管者 病 院 関係局
		③ 出資法人について	副市長 総 企 関係局
		④ 内水ハザードマップについて	水管者 関係局
		⑤ こども未来局の住民監査請求事案について	副市長 こども 関係局
		⑥ 年末年始の診療体制について	健 福 関係局
4	* 片柳 進	① 失業者、ホームレスの越年対策について ・コロナ対策に関わる個室確保 ・区役所等での相談対応 ・教育文化会館での対応	市 民 健 福 教次長 関係局
		② 教員の働き方、欠員対策と採用の在り方について	教育長 教次長 関係局
		③ 労働会館と教育文化会館の在り方について	教育長 経 労 教次長 関係局
		④ 市民ミュージアムについて	市 民 関係局
		⑤ 港町の雨水対策と船だまり跡地の活用について	水管者 川 崎 関係局
5	* 原 典之	① 流域治水について	市 長 水管者 環 境 ま ち 建 設 関係局
		② 災害拠点病院(井田病院)について	健 福 関係局
		③ 医療従事者等への心のケア策について	健 福 関係局

* 印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
6	* 山田 晴彦	① 防災減災対策について	市長 副市長 危機監 関係局
		② キングスカイフロントについて	市長 臨海 関係局
		③ 脱炭素社会について	市長 環境 建設 関係局
		④ 道路整備プログラムについて	副市長 建設 関係局
7	* 織田 勝久	① 一般廃棄物収集運搬事業の緑ナンバー活用について	副市長 環境 関係局
		② 鷺沼駅周辺再編整備について	副市長 教育長 市民 まち 宮前 関係局
		③ グリーンボンドの活用について	市長 財政 関係局
		④ 北部市場について	市長 経 労 関係局
		⑤ 都市計画道路横浜生田線水沢工区の進捗について	市長 副市長 建設 関係局
		⑥ 川崎市における地域包括ケアシステム構築の取組について	教育長 健 福 関係局
8	* 石川 建二	① 鷺沼駅前地区再開発事業について	市長 教育長 環境 まち 宮前 教次長 関係局
		② リニア新幹線のシールド工事の安全性について	水管者 まち 関係局
		③ 有馬保育園の跡地利用について	健 福 こども 関係局
9	* 浅野 文直	① 入札制度について ・委託における要綱の在り方 ・登録業種の在り方	市長 財政 関係局
		② 等々力球場の整備について	建設 関係局
		③ 旧競馬事業特別会計への貸付けについて	副市長 経 労 関係局

* 印は一問一答方式

順序	発言者	要 旨	答 弁 者
10	* 雨笠 裕治	① 川崎市公共用地管理及び売払いについて	建設 関係局
		② 運動公園施設駐車場の増設について	建設 関係局
		③ 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の対応と準備について	健 福 関係局
		④ 新型コロナウイルス感染症無症状軽症者への対応について ・市内療養施設の確保 ・学生アルバイト者の生活再建補助	市 長 健 福 関係局
		⑤ 保育事業におけるパワーハラスメントの状況及び対応並びに対策について	副市長 こども 関係局
		⑥ 里親支援制度の現状について	こども 関係局
11	* 宗田 裕之	① 住民票などの事務処理の民間委託について	市 民 関係局
		② 民間保育園におけるコロナ禍での休業手当について	こども 関係局
		③ 都市計画道路・宮内新横浜線（子母口工区）について	建設 関係局
		④ 市営住宅の駐車場について ・駐車場シェアリングの状況	ま ち 関係局
		⑤ 動物愛護センター跡地（高津区蟹ヶ谷）の利用について	財 政 健 福 関係局
12	* 嶋崎 嘉夫	① 高齢者及び障害者施設入居者のPCR検査等助成事業について	市 長 健 福 関係局
		② 医療的ケア児の日中サービスについて	市 長 健 福 関係局